

令和3年度横浜市民意識調査 結果速報

横浜市では、市民の皆様の日常生活を意識と行動の両面からとらえ、生活意識や生活構造を明らかにし、市政運営や政策立案の基礎資料として活用することを目的に、昭和47年度から毎年、市民意識調査を実施しています。

今年度の調査について、単純集計の結果がまとまりましたので、速報としてお知らせします。また、単純集計データをオープンデータとして公開します。詳しくは次のURLをご参照ください。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/shien/shiminisiki/ishiki2021.html>

今後、年齢別や地域別等の集計・分析を行い、令和4年3月頃に報告書の公表を予定しています。

調査結果のポイント

1 市政について、満足が最も多い公共サービスは、14年連続で「バス・地下鉄などの便」、要望が最も多い公共サービスは、11年連続で「地震や台風などの災害対策」

2 **特集** 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて、「外出する機会」が減ったと答えた人は**79.3%**、「インターネットの利用」が増えたと答えた人は**47.6%**

3 現在の住まいを決める際に、「当初から「横浜市」に住むつもりだった」と答えた人は**52.4%**で、「いくつかの候補地の中で、最も「横浜市」に住みたいと思っていた」と答えた人（11.2%）と合わせると、6割半ばの人が「横浜市」を意識して選択。
一方で、「「横浜市」を含めた候補地のうち、どこに住んでもよいと思っていた」と答えた人（12.5%）や、「候補地は決めていなかった」と答えた人（14.5%）も、それぞれ1割超。

4 横浜市を住まいとして選んだ理由は「通勤・通学に便利だから」が**45.0%**で最多、次いで「親や子、親族、友人などがあるから」、「横浜が好きだから」

5 **特集** 生活に関する価値観について、「いろいろな人と広く交流するより、気のあった人と深く付き合う方がよい」と答えた人は**56.3%**、平成29年度調査と比べて17ポイントの増。

6 **特集** これからの生活・社会について、「お互いの立場や能力、価値観などの違いを認め合い、それぞれが望む生き方を選択できる社会になること」に期待している人は**81.9%**

特集 :今年度調査の特集項目

調査の概要

対象地域	横浜市全域
対象者	市内に居住する18歳以上の方5,000人（外国人含む）
対象者の抽出方法	住民基本台帳から無作為抽出
調査方法	調査票を郵送し、回答は郵送回答又はインターネット回答による。
調査時期	令和3年5月26日～6月17日
回収標本数	2,572票（回収率51.4%）

お問合せ先

政策局政策課データ活用推進等担当課長 小柳 八之

Tel 045-671-4087